令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	商工業振興事業				コード	04210500-0102	
中事業名	企業誘致促進事業				計画区分	③	
担当部等	産業政策部			担当課等	産業振興課・企業誘致室		
総合計画	コード	名　　称		予算科目	コード	名　　称	
基本目標	04	産業の魅力を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	21	商工業の振興		款	07	商工費	
主要施策	05	優良企業の誘致		項	01	商工費	
				目	02	商工振興費	
				大	01	商工業振興事業	
				中	02	企業誘致促進事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	優良企業を誘致するため、愛知県企業庁と連携して企業団地開発事業を進めるとともに、企業誘致方針の策定や誘致活動を行う。また、市内企業の流出を防ぐための企業再投資促進補助金等の活用促進や新たな補助金の創設を行う。
対象	市内外の企業
意図（目的）	市民サービスを維持・向上するため、企業の新規立地や市内企業の事業拡大による税収の増加及び安定した雇用確保を図る。また、企業が安心して本市で操業できるよう、補助金等各種支援施策の充実を図る。
手段	総合計画及び都市マスタープランに位置付けた産業ゾーンの開発検討及び開発実施、企業誘致方針策定、企業訪問、新たな補助金の創設　など

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			0	0	0	0	1,585	1,165	4,831
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	1,585	1,165	4,831

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	

令和 3年度に取り組んだこと	日進東部地区企業団地開発について、廃棄物埋設確認試掘工事及び課題土地の整理を行うとともに、愛知県企業庁と連携し、近隣住民、近隣事業者や警察等の意見を取り入れながら、土地利用計画の修正を行った。また、市内での立地促進を目指し、愛知県宅建協会東名支部と協定を締結し、事業用地等マッチング事業を開始した。
成果	日進東部地区企業団地開発計画区域内に廃棄物等の埋設は確認されなかった。また、課題土地の整理に時間を要することが判明した。
課題	事業予定区域内の一部の土地について、未相続、相続放棄、仮登記等の課題があるため、相続財産管理人の申立て等必要な手続きを実施するとともに、法定相続人や仮登記権者等と調整、交渉を進めていく。また、県内他自治体に比べ、企業立地に対する優遇制度が整備されていないため、新たな優遇制度の創設について検討する。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果
評価の理由	日進東部地区企業団地開発事業を進めるためには、土地所有者等の事業への理解、協力が不可欠であるため、今後も継続して土地所有者等へ調整、交渉を行い、課題土地の解消に取り組む。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		市内での企業立地を促進するため、事業者に対する新たな優遇制度を創設する。また、庁内関係課で企業誘致促進のためのプロジェクトチームを設置し、企業誘致場所の選定や都市マスタープランに位置づける産業ゾーンの検討を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		企業立地を促進するための新たな優遇制度の創設、庁内プロジェクトチームの設置			

【アウトプット指標】

指標名	市内での企業立地に係る相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					20.00	30.00	40.00

【アウトカム指標】

指標名	企業再投資促進補助金申請件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					1.00	0.00	1.00
式	各年度の企業再投資促進補助金申請件数						
指標の狙い	優遇制度により、市内での企業立地を促進する。						